

本当に、だいじょうぶ？—— 低線量被曝でも危険 マンホールや空調機フィルターへの放射線量

12春闘要求書(要旨)

- (1) 一律5万円の賃上げと特別一時金(ボーナス)年間6か月分を支払うこと。
- (2) 非正規社員の社員化と、本人希望の雇用継続をおこなうこと。
- (3) 60歳超え契約社員の各種休暇や福利厚生制度を社員と同等・同額にすること。また、フルタイム・隔日勤務者の賃金を月給制にすること。
- (4) 50歳退職・再雇用制度を廃止すること。
- (5) 地域会社での労働条件を向上させることが可能な委託費を保証すること。
- (6) 成果・業績主義賃金制度を廃止し、年齢賃金を設け60歳まで定期昇給を行うこと。

みんなの健康・安全の問題
ただちに放射線量測定の実施を

NTT東日本本社に対し、マンホールをはじめとする各施設の放射線量の測定と対処を要求し、団体交渉を行いました。

しかし会社側は、社員の安全健康の問題にもかかわらず、ただちに放射線量の測定を実施するとは明言せず、曖昧な態度に終始しました。交渉内容は次の通りです。

(会社)

昨年12月に「汚染状況重点調査地域」が指定された。市区町村が除染の計画をたてているので、それに合わせてやっていく。

(組合)

その対応は、いつごろになるのか。日々、被曝の危険や不安のなかで作業をしている。

(会社)

市区町村が除染計画を立てる。会社として立てるわけではない。その計画に合わせて対応する。

(組合)

緊急的にはNTT内の施設は、やらないということか。例えば、茨城のある職場では、線量系を4、5台購入し、個人に貸し出す。会社の施設内も放射線量を測定するとしている。

(会社)

社員の安全や健康に関わることだ。安心して働けるように、ただちに放射線量の測定を、まず要求する。

ただちに、やるかどうかは、ちよつと……。意見としてはお伺いした。